

# 令和3年6月市議会定例会一般質問発言通告書（発言順）

## ◎ 個人質問

14番 上野安是

### 1. 放課後児童クラブの運営について

現在、井原市では、児童福祉法に基づく放課後健全事業の一つとして、17の放課後児童クラブが運営されている。運営については、市の認定を受けたそれぞれの運営委員会に委託されている。

そこで、運営に関する以下の点について伺う。

#### 1) 委託料について

①放課後児童クラブ開所日数250日未満と250日以上の場合の基本額の差異について、開所日数の基準が240日にならないか。また、緩やかな段階的減額にならないか。

②放課後児童クラブ利用児童数20人未満と20人以上の場合の基本額の差異について、緩やかな段階的減額にならないか。

③放課後児童クラブ利用児童数46人以上の場合、減額となっているが、増額にならないか。

④障害児受入推進事業、障害児受入強化推進事業において、年度途中での認定、診断等があった場合、年度初めからの遡及的支給にならないか。

#### 2) 支援員の確保について

支援員登録制度の運用は十分にされているか。

1. 水道料金の格差解消について

本市は2023年4月から市内で異なっていた水道料金を統一することを目指す方針が示されました。

統一後の料金は旧井原市の上水道料金よりも高い水準を想定しているとの報道がありました。そうすると、旧井原市・旧芳井町の負担が大きくなります。

逡増方式の採用などで、今できる措置を実行するなど、市民の負担を軽減するために、あらゆる対策を講じる考えはあるのか伺います。

また、昨年行った新型コロナによる水道料金の減免を再び実施する考えはあるのか伺います。

2. 学校給食費の保護者負担を全額補助または軽減することについて

2018年の井原市への要望の際、給食費の無償化について市は「市民のご意見をいただきながら検討を進める」と回答されましたが、アンケート等、市民の声を聞く努力をされましたか。

子育て世帯を応援するため、小学校の給食費を無償化してはいかがでしょうか。県内では本市はもとより備前市などで給食費に補助を行っています。これらの自治体を参考にして今以上に手厚い補助を実施してはどうか伺います。

1. 放課後児童クラブの運営について

本市における放課後児童クラブの運営は、各地区に設置された運営委員会に運営業務を委託して行われています。近年は共働きやひとり親世帯の増加等に伴い、放課後児童クラブの重要性は一層高まってきました。

一方で、委託した各地区の運営委員会の事務負担が増し、放課後児童クラブ間における運営や育成内容にはかなりのばらつきが生じています。

放課後児童クラブは法律に基づく事業であるため、各関係法令の遵守が求められており、利用児童の育成支援を推進する公益性を鑑み、市は運営等に積極

的に関与する必要があると思います。

そこで、放課後児童クラブの充実を推進する視点から、次の6点について市の見解を伺います。

- ①放課後児童クラブの設置状況等（クラブ数、利用児童数、委託している運営委員会数、支援員数及び補助員数）について
- ②支援員に対する教育・研修の現状について
- ③支援員の雇用契約の現状について
- ④各放課後児童クラブ運営の組織体制の現状について
- ⑤市として、放課後児童クラブ運営への関与の現状について
- ⑥運営の方策に市内統一基準（運営の組織体制、賃金体制、利用料、指導・監査）を策定するという考え方について

18番 佐藤 豊

#### 1. 新型コロナウイルスワクチン接種状況と今後の対応について

市内の医療機関18か所において新型コロナウイルスワクチン個別接種が実施され、また、市民病院と井原保健センターで集団接種が行われます。

国は、7月末までに65歳以上の高齢者へのワクチン接種を終えるよう促していますが、本市における現在の進捗状況について、さらに、64歳以下のワクチン接種の対応について、以下の点を伺います。

- ①65歳以上と基礎疾患のある人のワクチン接種状況と予定接種率の達成について
- ②市内接種における副反応事例の有無について

③ワクチン接種後の移動困難者のタクシー利用状況について

④64歳以下のワクチン接種の予約及び、ワクチン接種のスタート時期とワクチンの種類について

⑤64歳以下のワクチン接種者では「かかりつけ医」がいない人が多いと想定される中、その対策としての集団接種会場の増設について

⑥市外の「かかりつけ医」と市外の事業勤務者のワクチン接種状況及び連携について

⑦64歳以下の多くは、土日祝日にワクチン接種を希望される方が多いと想定されるが、その場合の対応について

⑧在宅介護者や重度障がい者への訪問接種の考えについて

## 2. 防犯機能付き電話の購入費補助制度の導入について

高齢者を狙った電話による特殊詐欺が井原警察署管内でも毎年のように発生する中、本市としても被害抑制に向けた対策として、平成29年度より高齢者世帯を対象として、外付けの通話録音装置の無料貸出事業を実施しているところであります。防犯機能付き電話が普及する中、65歳以上の高齢者世帯が防犯機能付き電話の購入に1万円から5千円程度を補助する自治体も増えつつあります。本市でも被害抑制につながる取組として補助を新設してはどうか伺います。

12番 三宅文雄

## 1. 人口減少克服に向けた取組について

平成28年2月に策定した、第1期 元気いばら まち・ひと・しごと創生総合戦略では、2060年の将来目標人口を32,000人として各種の施策

を推進してきた。そして、本年3月に策定した第2期の総合戦略・人口ビジョン改訂版では、同じく2060年の将来目標人口を23,000人と大幅に減少修正されたところである。人口減少のスピードが早まってきたということは、より深刻な社会問題であり、また、人口が減少するということは、市民生活そのものに大きな影響を与える。

特に、地域経済においては、事業の休止、廃業などにもつながりかねないと考ええる。

そのような状況下において、井原市では第1期総合戦略策定後の5年間、人口減少克服に向け、どう取り組んだのか、検証は行われたのか。そして今後どのように展開していこうと考えているのか伺う。

8番 西村 慎次郎

#### 1. 新型コロナウイルス感染症に伴う財政支援について

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が長期化しています。

国においては、速やかなワクチン接種の完了を目指しているものの、流動的な部分も多く、いまだに収束が見込めない状況であり、岡山県においても、令和3年5月16日付で「緊急事態宣言」が発出されるなど、状況は非常に厳しいものであります。

本市においては、市民や事業者の皆様にご協力いただき、感染予防に努めていただいている結果、感染者数は県内15市の中で最も少ない状況にありますが、依然として予断を許さない状況であります。

感染拡大の長期化が市民生活や地域経済にも多大な影響を及ぼす中、本市においては、これまでもスピード感をもってタイムリーに補正予算を編成し、感染拡大防止対策や緊急経済対策として積極的に財政支援を行っていただいています。

そこで、次の2点について伺います。

- ①昨年度より、度々の補正予算を編成し、様々な施策・事業を展開されていますが、その取組実績と評価について伺います。

②まだまだ感染の収束が見込めない中で、市民や事業者の皆様への今後の財政支援について伺います。

4番 多賀信祥

## 1. 防災の取組について

1) 先月20日に災害対策基本法が改正され、自治体からの避難情報の取り扱いが、警戒レベル3はこれまでの「避難準備・高齢者等避難開始」から「高齢者等避難」に、また警戒レベル4はこれまでの「避難勧告と避難指示（緊急）」から「避難指示」のみに変更となった。

このことにより、市民への避難情報発信が今後どのように変わるのかについて伺う。なお、平成30年7月豪雨時を例として、具体的にお示しいただきたい。

2) 防災マップの更新を予定されているが、以下の点について伺う。

①これまでの内容からの改善・変更点及び作成にあたっての方針について

②立ち退き避難の表記について

③周知方法について

## 2. 井原市公式LINEアカウントについて

令和元年6月定例会の一般質問において、本市の行政情報発信について質問しましたが、LINEの利用者が多いことから、本市の情報発信において有効と考え、井原市公式LINEアカウントの導入について提案し運用が開始されているが、登録者等の現状と今後の運用について伺う。

①直近の友だち登録者数について

②登録者の年齢別の構成について

③登録者の男女比について

④発信する内容の選定について

⑤今後の運用方法について

5番 柳原英子

1. 機構改革により本年度編成された総合政策部の取組について

本年4月1日の機構改革により編成された総合政策部へ「地域創生の推進に関する事務」が移管された。本年2月定例会では、重要政策について各部横断的に推進を図っていくということであった。

そこで以下の点について伺う。

①総合政策部の新設によって、重要政策の立案・推進が、これまでとどのように変わるのか伺う。

②移管された「地域創生の推進に関する事務」について、具体的にどのような事業に取り組むのか伺う。

2. 小中学校での生理用品の配布について

長引くコロナ禍の中で、児童・生徒の間では、経済的な理由で生理用品が購入できない「生理の貧困」が問題化している。

本市では、どのような対策を講じていくのか伺う。

2番 三宅孝之

1. 不登校の児童・生徒の現状と対策について

全国的に不登校となる児童・生徒が年々増加傾向にある中で、井原市内の小中学校の現状と対策について、次の3点を伺う。

①令和2年度の各小中学校における不登校者数及びその割合について

②不登校対策の取組状況と課題について

③大山塾の利用者数と利用者の声について

## 2. 井原市議会議員選挙について

4月18日執行の市議会議員選挙では、選挙管理委員会を中心に選挙の執行管理を公明かつ適正に行われるよう努めていただいたところです。

そこで市議会議員選挙について、以下の点を伺う。

①選挙の公正・公平についての取組について

②今回の選挙での投票率分析と投票率低下における今後の対策について

③障害のある者や高齢者など、配慮が必要な選挙人への投票所での配慮ある対応について

## 3. 新型コロナウイルスワクチン接種について

5月17日から65歳以上の方々へのワクチン接種が始まりました。

そこで、以下の5点について伺う。

①現在の65歳以上の接種人数とその割合について

②ワクチン接種の情報提供や予約方法について

③ワクチン接種を行う病院ごとの接種予約可能日・予約可能人数とその公表について

④キャンセルされたワクチンの有効利用について

⑤65歳未満の者へのワクチン接種について



1. 井原市への新しいひとの流れをつくる取組について

- 1) 令和3年度を初年度とする「第2期元気いばら まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中には、基本目標2として「つながりを築き、井原市への新しいひとの流れをつくる」ことが掲げられている。

井原市を好きになってくれるファンを一人でも多く増やすために、交流人口や関係人口を増加させるため、どのように取り組んでいくのか伺う。

- 2) 井原駅前及び商店街を核とした賑わいの創出について、以下の点について伺う。

①市の玄関口である井原駅前通り及び井原町の商店街に店舗などを新規に出店する者を支援するとともに、「生活を支えた商店集合体」から「滞在・体験・交流型観光地」への転換に必要な施設などの整備を行い、賑わい創出や魅力の向上を図るとあるが、現在の状況と今後の展開について伺う。

②小田川を活用した賑わいづくりについての考えを伺う。

③井原市立図書館と連携した賑わいづくりについての考えを伺う。

④井原駅と商店街を行き来するための交通手段についての考えを伺う。

1. 災害復旧の状況及び今後の国土強靱化対策（道路・河川）について

本市では平成30年に豪雨災害が発生し、多くの財産や貴い人命が失われ、また、重要インフラの機能に支障をきたすなど経済や市民生活に多大な影響が発生したところです。

こうした教訓を踏まえ、本市では国土強靱化地域計画を策定され、大規模自

然災害に対して市民の生命や財産を守り、地域や経済社会への致命的な被害を回避し、迅速な復旧・復興に資する強靱な地域づくりを推進することとされています。

そこで、次の2点について伺う。

①平成30年豪雨災害の復旧状況について

②今後の道路・河川の強靱化対策について

## 2. 緊急事態宣言解除後の公共施設利用再開と感染拡大防止対策について

国内の新規感染者数は、強い感染力を持つ変異株ウイルスの流行により、3月以降、急速に拡大し、複数の都道府県に緊急事態宣言が発出されているほか、まん延防止等重点措置も適用されております。

先月、岡山県にも緊急事態宣言が発出され、井原市においても、先月16日から同31日までの間、生涯学習施設やスポーツ施設などの51の公共施設の休止・休館の措置を講じられましたが、緊急事態宣言の延長に伴い、その期間も今月20日までに延長されております。

緊急事態宣言の延長期限を間近に迎えるにあたり、今後の公共施設の再開について、次の2点を伺う。

①現在、休止・休館している公共施設の再開予定について

②公共施設の利用再開にあたっての感染拡大防止対策について